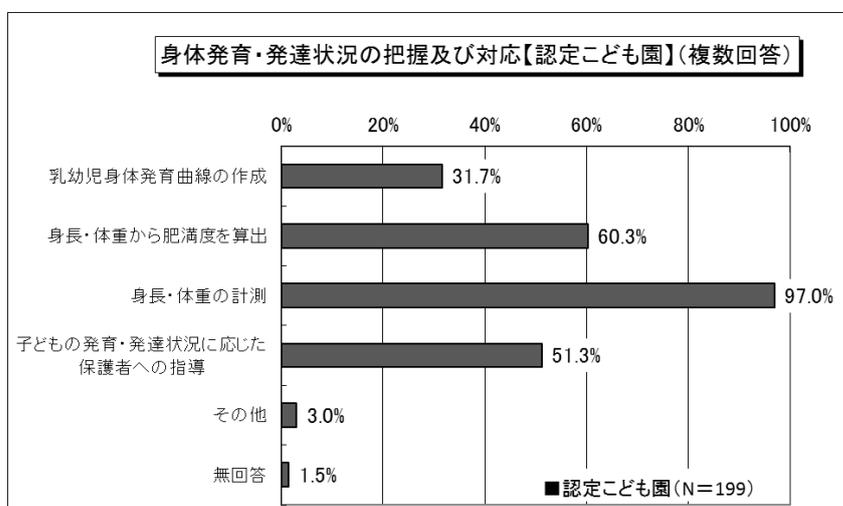
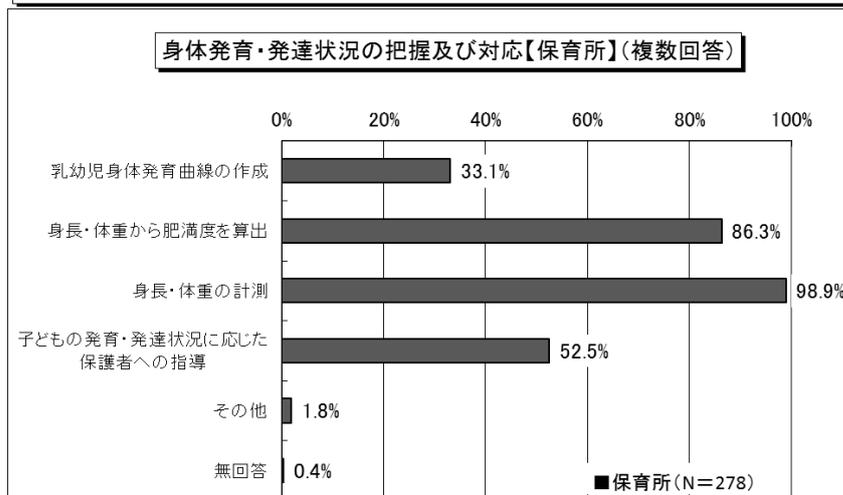
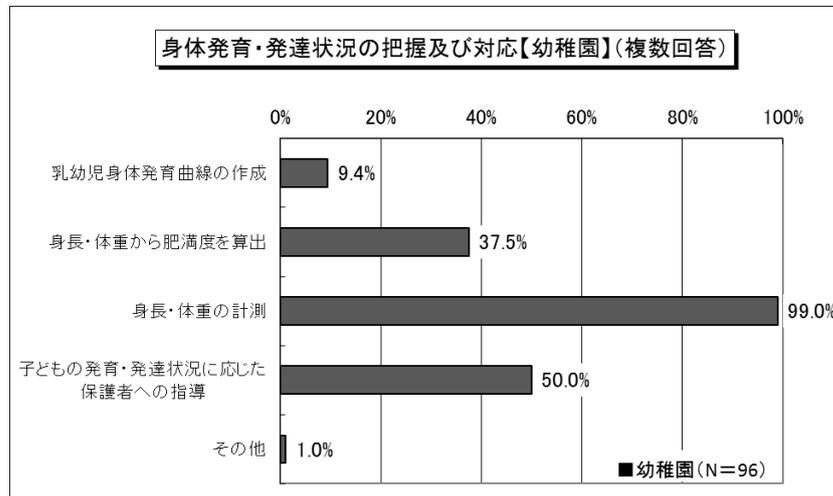


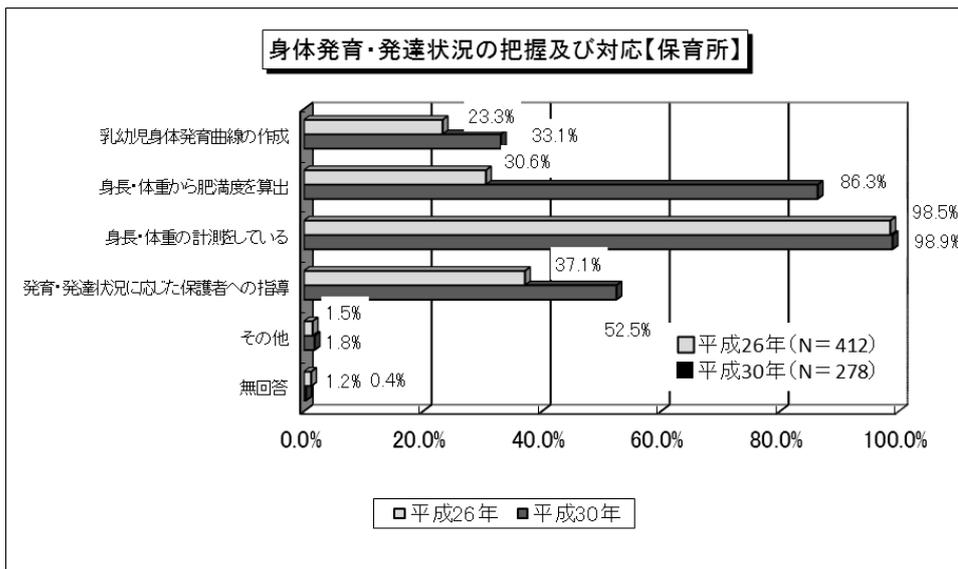
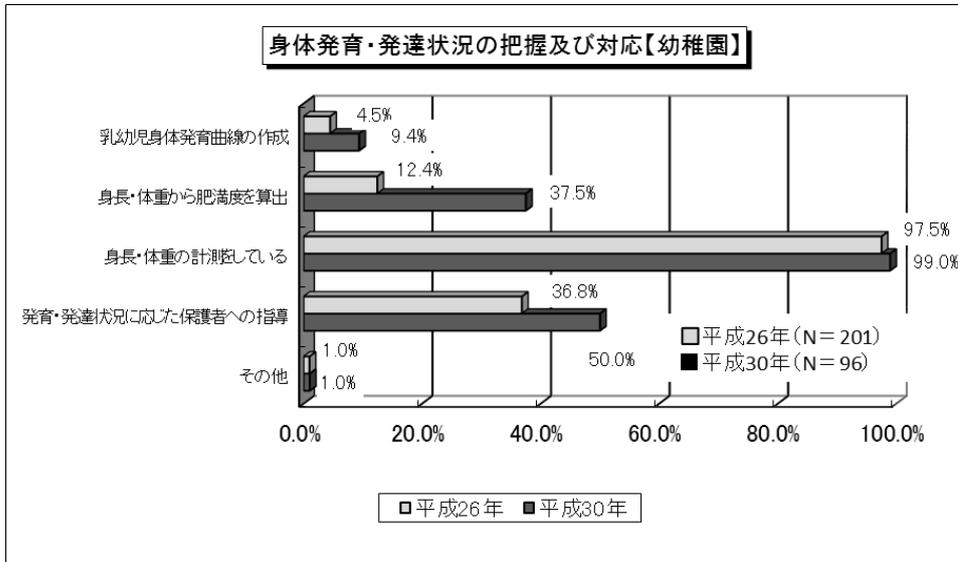
(5) 身体発育・発達状況の把握及び対応状況

幼稚園、保育所、認定こども園のいずれも「身長・体重の計測をしている」割合は100%に近い割合となっている。

「身長・体重から肥満度を算出」しているのは幼稚園 37.5%、保育所 86.3%、認定こども園 60.3%となっている。

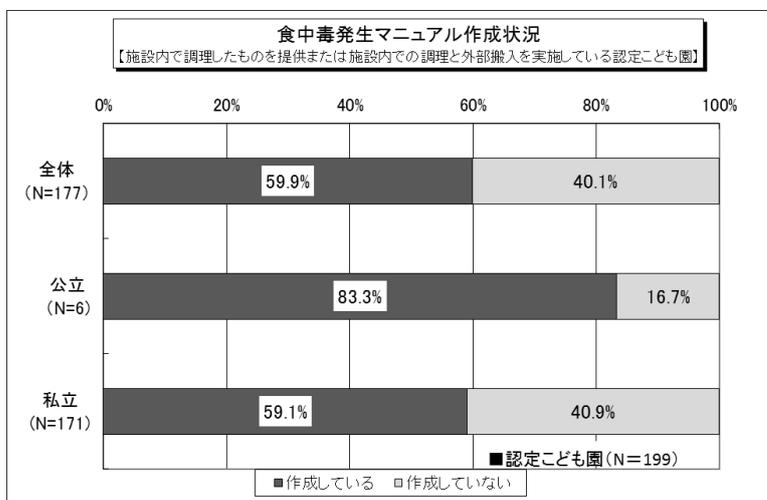
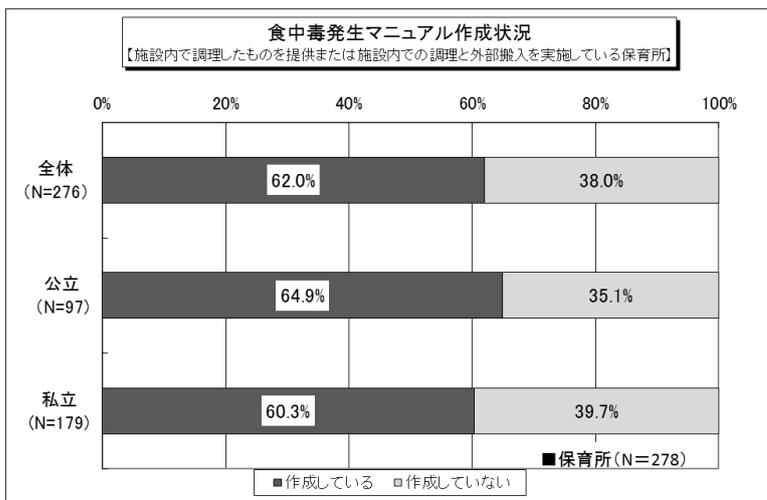
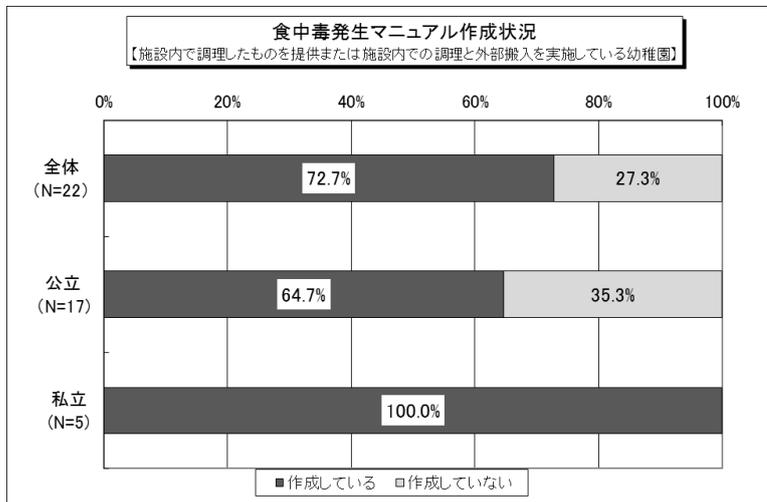


前回調査と比較すると、「身長・体重から肥満度を算出」している幼稚園は12.4%から37.5%と25.1ポイント、保育所は30.6%から86.3%と55.7ポイントと大幅に増加している。

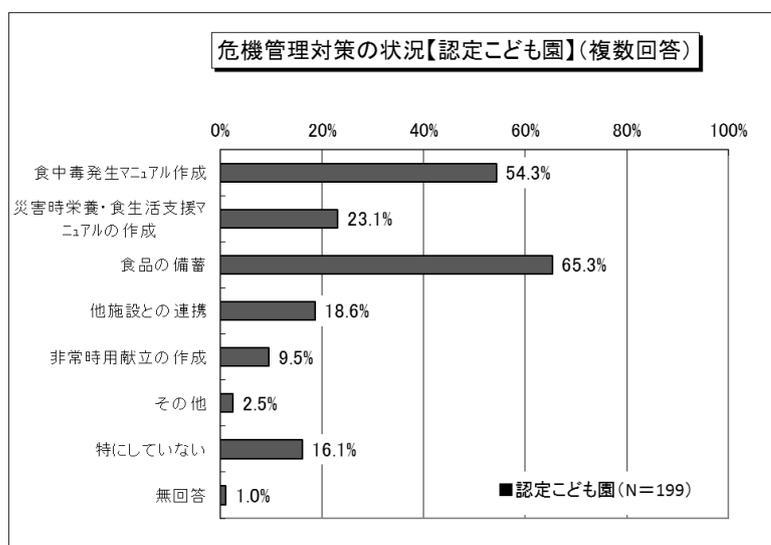
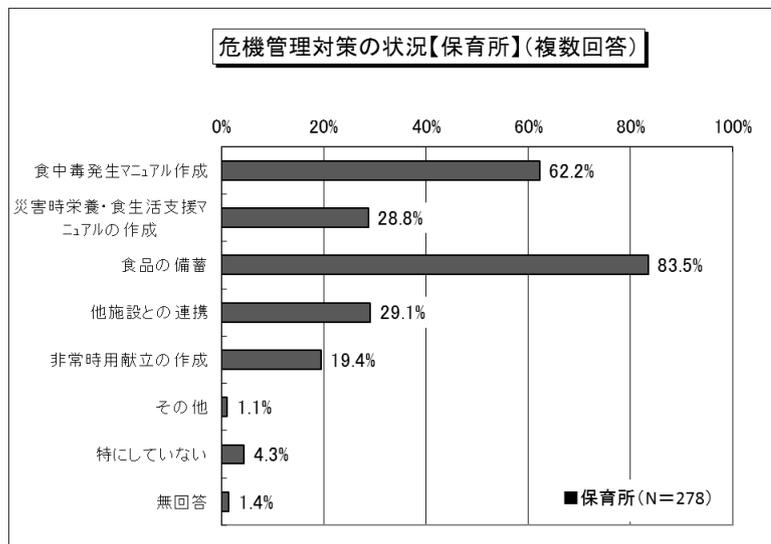
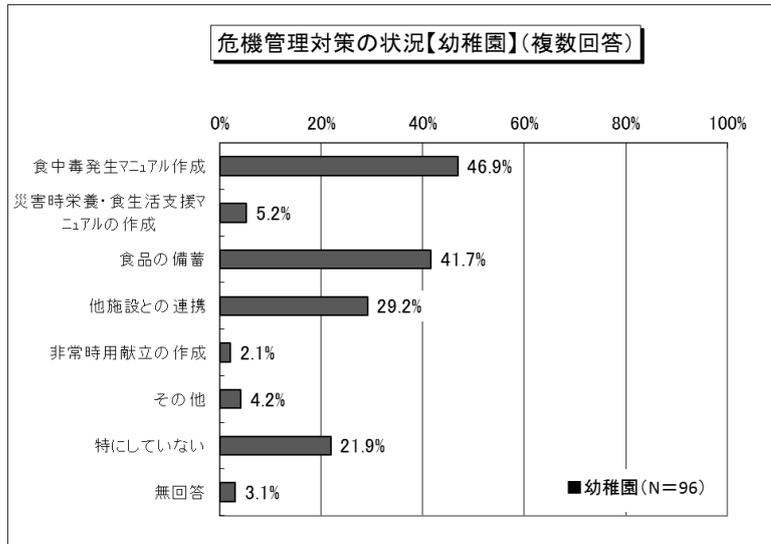


(6) 食に関する非常時危機管理対策状況

「施設内で調理したものを提供している施設」及び「施設内での調理と外部搬入を実施している施設」のうち「食中毒発生マニュアル」を作成しているのは、幼稚園（72.7%）、保育所（62.0%）、認定こども園（59.9%）であった。

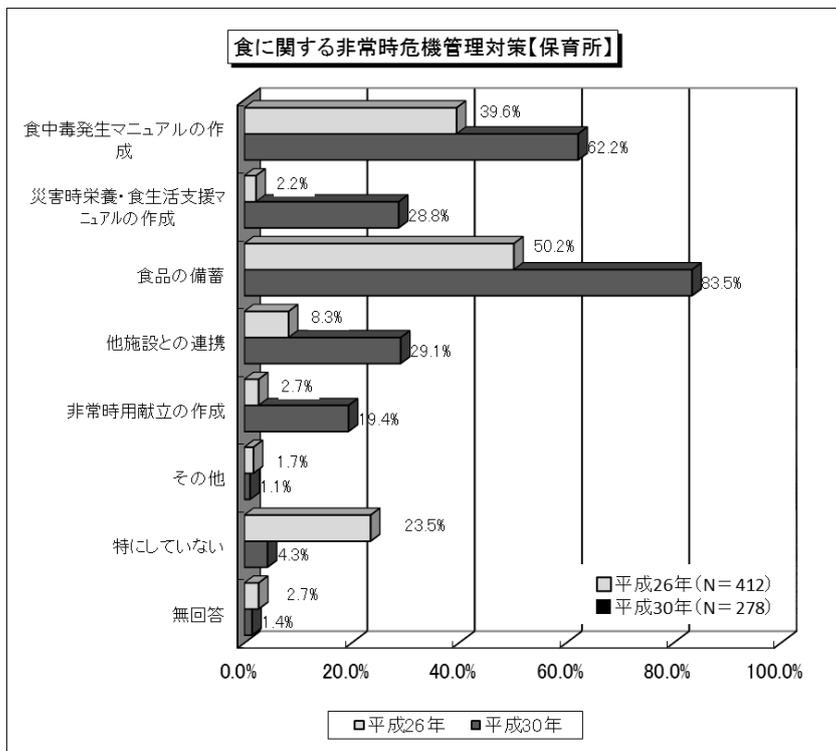
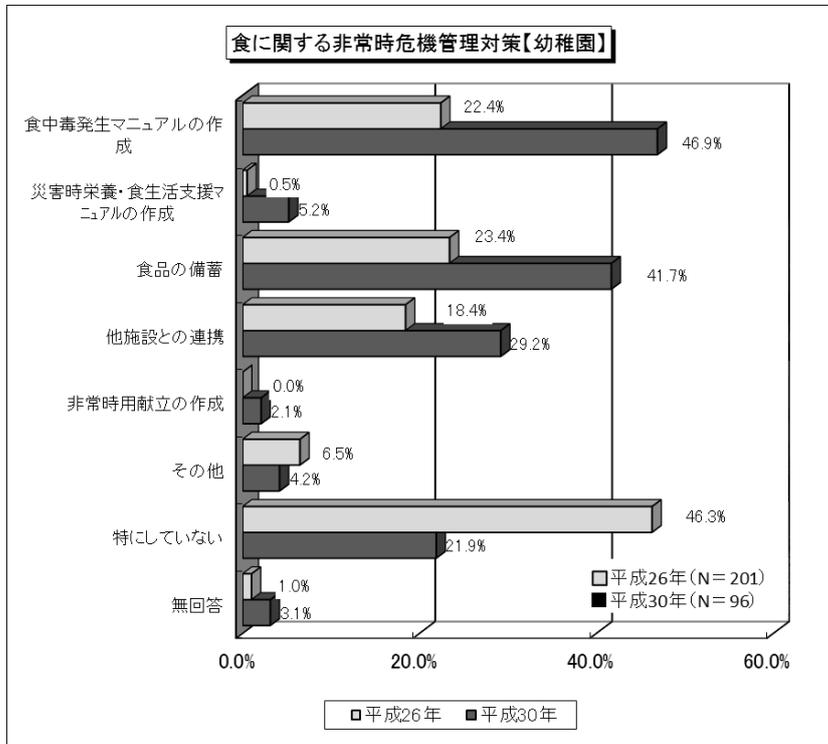


災害時栄養・食生活支援マニュアルを作成しているのは、幼稚園が 5.2%、保育所が 28.8%、認定こども園が 23.1%であった。



前回調査と比較すると、「施設内で調理したものを提供している施設」「施設内での調理と外部搬入を実施している施設」のうち「食中毒発生マニュアル」を作成している幼稚園は36.7%から72.7%と36.0ポイント、保育所は40.2%から62.0%と21.8ポイントと大きく増加している。

災害時栄養・食生活支援マニュアルを作成している幼稚園は0.5%から5.2%と4.7ポイント、保育所は2.2%から28.8%と26.6ポイント増加している。

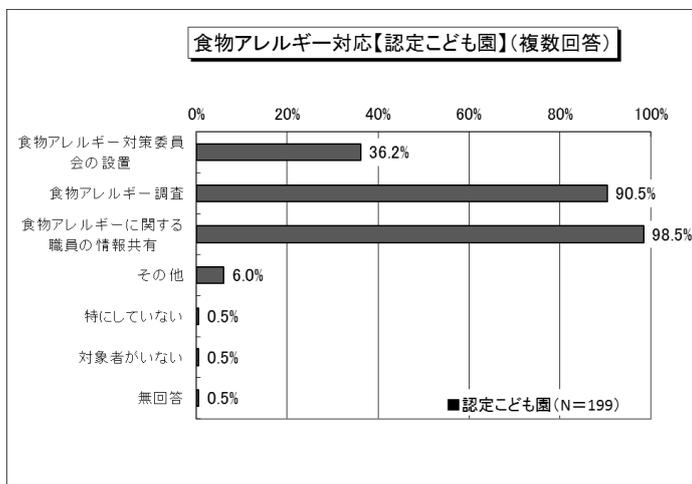
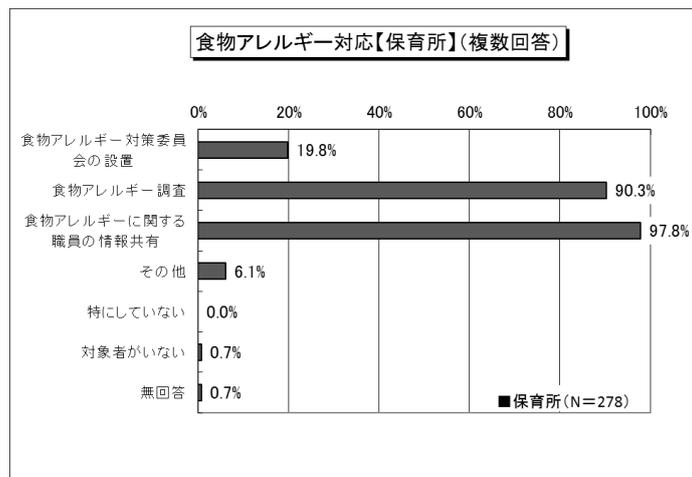
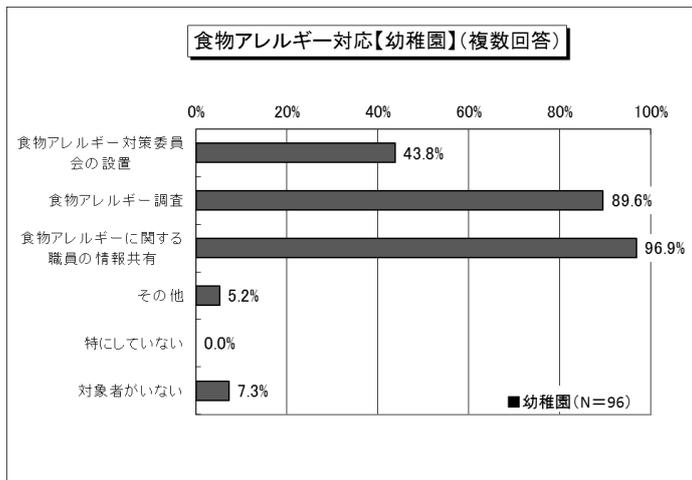


(7) 食物アレルギーの対応状況

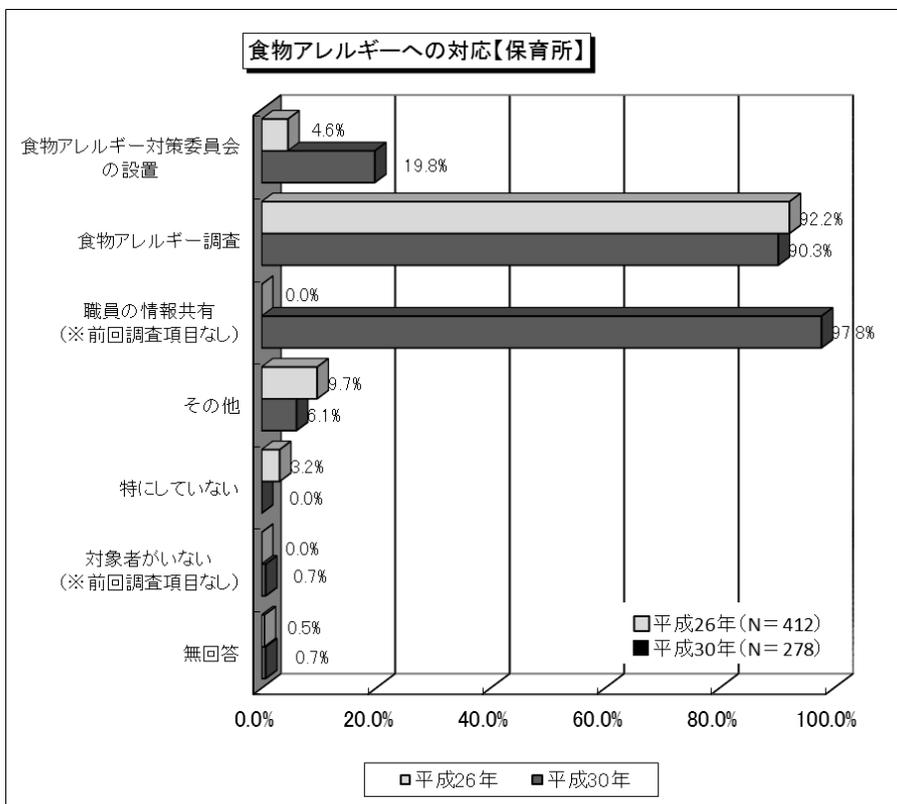
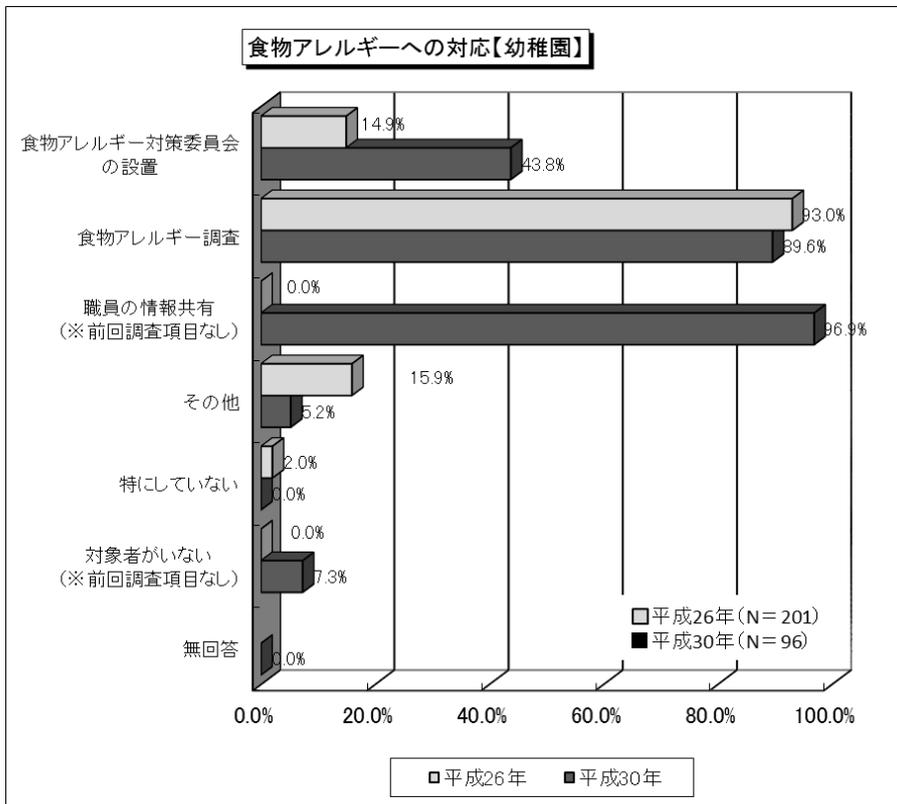
①食物アレルギーへの対応状況

幼稚園、保育所、認定こども園のいずれも「食物アレルギー調査」の実施割合が高く、幼稚園で89.6%、保育所で90.3%、認定こども園で90.5%である。

「食物アレルギー対策委員会の設置」しているのは、幼稚園43.8%、保育所19.8%、認定こども園で36.2%である。



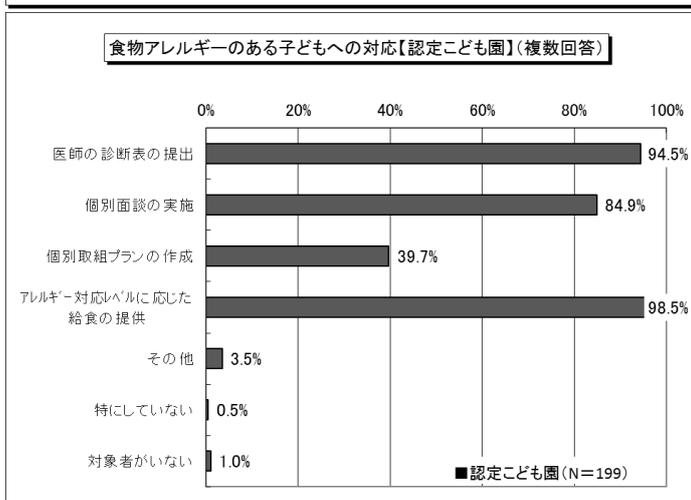
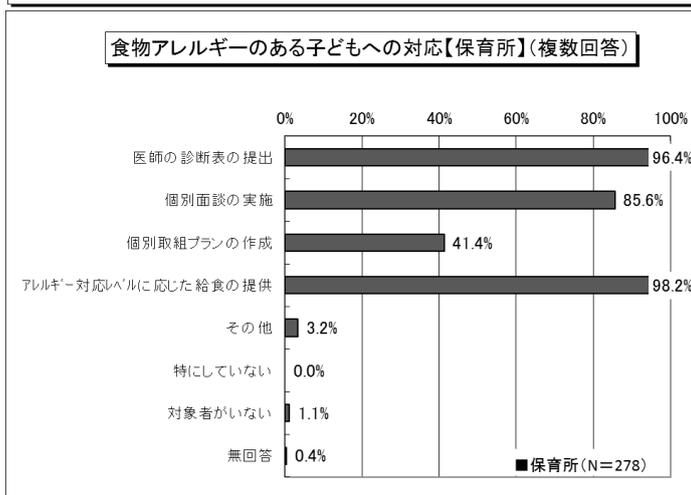
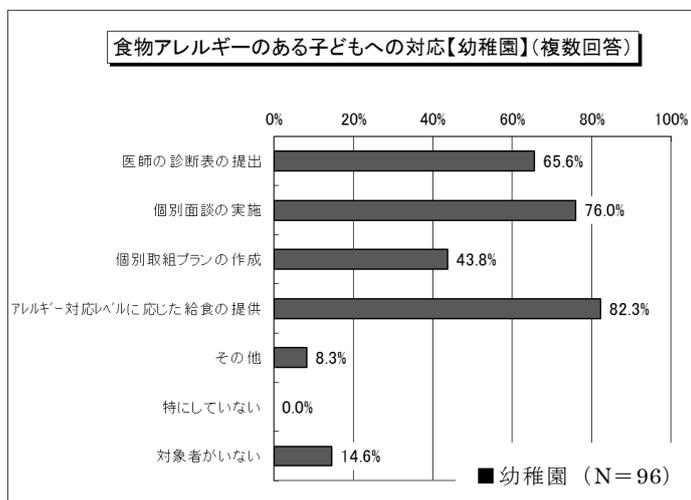
前回調査と比較すると、食物アレルギー対策委員会を設置している幼稚園は 14.9%から 43.8%と 28.9 ポイント、保育所は 4.6%から 19.8%と 15.2 ポイントと大きく増加している。



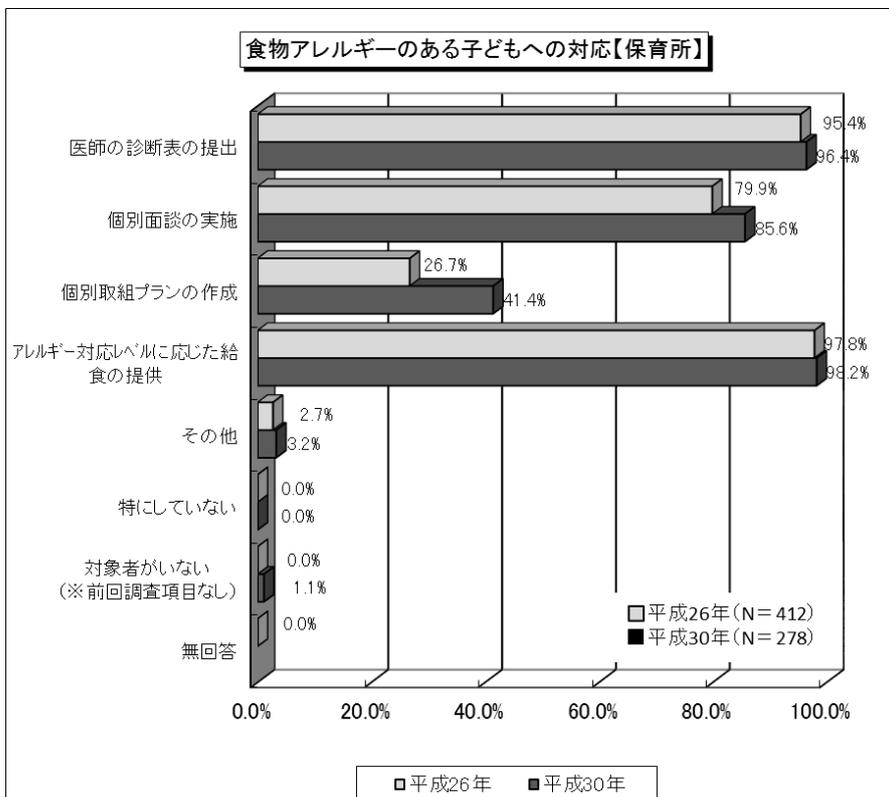
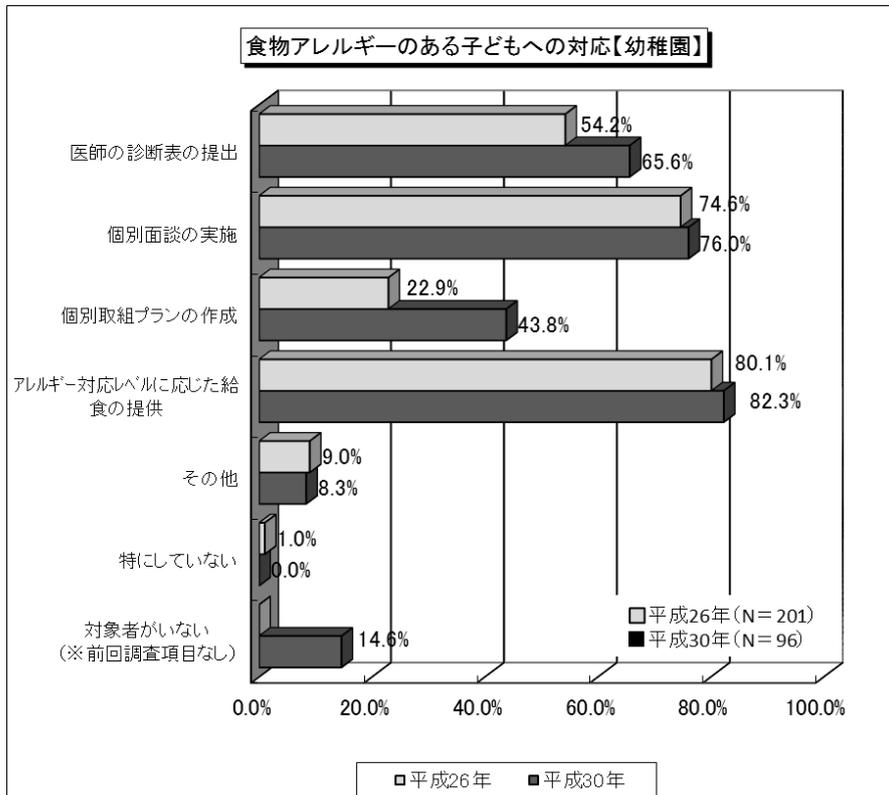
## ②食物アレルギーのある子どもへの対応状況

幼稚園、保育所、認定こども園ともに「アレルギー対応レベルに応じた給食の提供」の実施割合は8割以上である。

「個別取組プラン」を作成しているのは、幼稚園 43.8%、保育所 41.4%、認定こども園 39.7%と4割程度となっている。

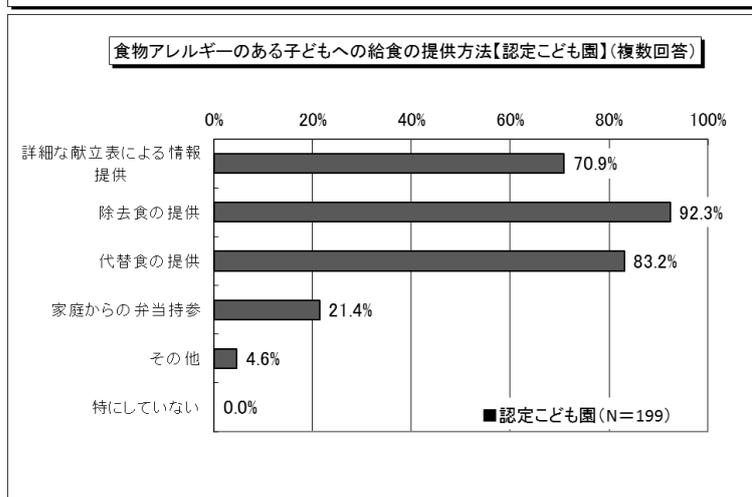
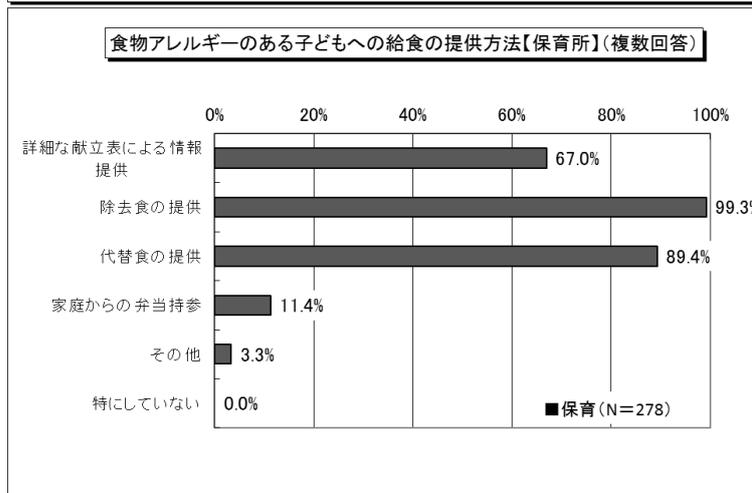
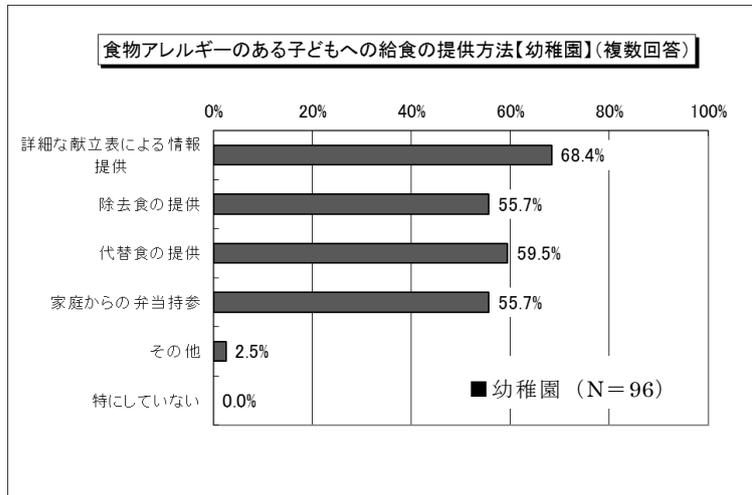


前回調査と比較すると、個別取組プランを作成している幼稚園は 22.9%から 43.8%と 20.9 ポイント、保育所は 26.7%から 41.4%と 14.7 ポイントと大きく増加している。



### ③食物アレルギーのある子どもへの給食の提供方法

幼稚園では、「除去食の提供」「代替食の提供」「詳細な献立表による情報提供」「家庭からの弁当持参」の項目について、6割程度の実施割合であるが、保育所と認定こども園では、「除去食の提供」と「代替食の提供」が8割以上と高い割合になっており、「家庭からの弁当持参」は1割～2割程度となっている。



前回調査と比較すると、「詳細な献立表による情報提供」を実施している幼稚園は57.8%から68.4%と10.6ポイント、保育園については54.1%から67.0%と12.9ポイント増加している。

「除去食の提供」「代替食の提供」を実施している幼稚園は減少しているが、保育園は増加している。

